

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：15401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23650446

研究課題名(和文)リフレッシュによる育児不安低減のための「子育て共同化」プログラムの開発

研究課題名(英文)Developing the child rearing support program for mothers' refreshment to reduce their childcare anxiety

研究代表者

平田 道憲 (HIRATA, Michinori)

広島大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：30111660

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：(1)「子育て共同化」プログラム実施のための国内、国外のアンケート調査を実施し、「子育て共同化」プログラムに関する母親のニーズを明らかにした。(2)国内・国外の先行事例を研究した。(3)「子育て共同化」プログラムを試行し、参加者の育児不安の変化やニーズを明らかにした。(4)父親の子育て参加のためのワークショップを実施した。(5)「子育て共同化」プログラムの行政・民間機関との連携についての研究が今後の課題である。

研究成果の概要(英文)：(1) Needs of mothers for the child rearing support program were made clear by questionnaire in order to implement such program. (2) Related advanced programs in Japan and foreign countries were investigated. (3) Having conducted the pilot child rearing support program, we made clear the change of the attitude about child rearing anxiety of participant mothers. (4) A workshop on the child rearing for fathers was held. (5) Further research on the cooperation with public sector or NPOs has to be conducted.

研究分野：家政学

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：保育 育児不安 生活経営

1. 研究開始当初の背景

子育て支援については、90年代から自治体・民間NPO・企業などがさまざまな形で取り組んできており、新しい政府の取り組みにも期待が寄せられているところである。

かつての育児は多くの兄弟姉妹はもちろんのこと、血縁・地縁でつながる老若男女さまざまな人々と接触するなかで行われたが、いま育児は家庭内に押し込められ、もっぱら母親の仕事となっている。それが、母親に育児の負担感や、拘束感をもたらしているとすれば、多様な子育て支援のメニューの一つに、現代社会に見合った新しい「子育て共同化」が必要なのではないだろうかと考えた。「子育て共同化」としての先行研究は、60年代に保育所を作る運動としての「共同保育」、夫婦で一緒に子育てをという意味での「育児の共同化」についての文献はあるが、母親の孤立解消や地域で保育所や幼稚園に入るまでの助走としてのピア・サポートとしての「子育て共同化」というテーマのものは見当たらない。そこで、研究代表者らは、2008年7月～8月に福山市保健所で行われている3歳児健診時に、親への質問紙調査を実施し、子育て支援のニーズについて調査を行った(配布数:480票,回収数:376票,回収率:78.3%)。その結果、専業主婦の母親の育児不安が高く、有職の母親の育児不安が低いという結果は得られなかった。専業主婦の母親が感じる育児不安と有職の母親が感じる育児不安が異なる可能性が示唆された。育児不安の高低と育児リフレッシュとの関連はみられた。育児不安の高い母親は、とくに常時のリフレッシュを望み、テレビや飲食などによってリフレッシュを図る比率が高かった。その後の課題として、母親の職業の有無による育児不安のなかみの相違の検討、有職の母親のタイムプレッシャを減少させる方策の検討、専業主婦の育児不安を減少させるためには何が必要かの検討、育児リフレッシュを政策的にどのように提供していくかの検討が必要であるという結論を出した(2008年10月,日本家政学会中国四国支部大会で口頭発表)。その後、この結論に基づき、2009年に、福山市において「子育て共同化」のプログラムとして、「ふくやま子育て5人組“ちいと待ちちょうてえ”」を考案し、のべ3回試行運営することとなった(2009年10月,同大会で口頭発表)。

2. 研究の目的

本研究では、次の2点を当初目的とした。

(1) 第一は、交代制共同保育により、とくに専業主婦の母親のためのリフレッシュとコミュニケーションによる育児不安低減のためのプログラムを開発することである。研究開始当初の背景で述べた試行プログラムを発展させ、よりよいプログラムとして提案する。子育て支援は、現在多方面で進められているが、ワーク・ライフ・バランスの観点か

ら、有職既婚女性の両立支援に向かう傾向がある。しかしながら、国内、国外も含めた規模で「専業主婦」の孤立感や育児不安を低減する方向でのプログラムを開発し、効果測定によって有効なプログラムのシステム構築と継続的運営を試みる研究は、新しい挑戦的研究であるといえる。

(2) 第二は、開発したプログラムの継続的運営の手法を内外の有効な事例から検討することである。このようなプログラムを研究者のみで運営するには無理があり、行政・NPOと共同して運営していくためのシステムを構築し、継続的に運営していけるような方策を開発する。

3. 研究の方法

本研究の方法として、アクションリサーチをめざした。具体的には、じっさいに効果のある「子育て共同化」プログラムを考案し、試行実践、評価して、将来の実践へと結びつけるという方法である。

そのための3年間の実施計画は以下のとおりである。まず、2011(平成23)年度は、「子育て共同化」について、国内および国外の先行事例を調査する。あわせて、2009(平成21)年度までに試行を続けている広島県福山市における「子育て共同化」プロジェクトを継続し、その評価、改善点の検討を実施する。2012(平成24)年度は、前年度までの検討にもとづいて、本研究における「子育て共同化」プログラムの試行実践を行い、その評価を実施する。2013(平成25)年度は、過去2年間の研究成果をまとめ、「子育て共同化」プログラムについての提言を行う。

4. 研究成果

(1) 育児不安およびリフレッシュに関する質問紙調査

初年度(2011(平成23)年度)に、本研究の準備段階で広島県福山市において実施した、子育てネットワークを手掛ける地域の母親に対する育児不安とリフレッシュについての質問紙調査を、京都市、尾道市、鳥取市で実施した。京都市では共同保育実践者17名、尾道市と鳥取市では保健所の協力を得て、子どもの健康診断をとおして、尾道市139名、鳥取市167名の回収を得た。尾道市・鳥取市の調査結果を要約すると、子育て環境、子育て環境と育児不安との関連、公的子育て支援のあり方について、本研究の準備段階で実施した調査結果とおおむね同様の結果を示した。尾道市と鳥取市を比較した結果も、尾道市と鳥取市の場合には、相違点よりも共通点のほうが多かった。

(2) 国内・海外の最新事情

初年度に、国内・海外の子育て支援に関する最新事情についての情報を得た。

京都市

京都市では、2011年9月に、子育て支援ネ

ネットワークを立ち上げて先進的に活動している2か所の子育てネットワーク事業に対してヒアリングを実施した。サークルリーダー、ヒアリング当日の担当者、参加者、コーディネーター等にインタビューをすることによって、共同保育の活動内容、体制、組織作り、リーダーとコーディネーターの役割等について情報を得た。

ニュージーランド

2011年9月にニュージーランドプレイセンターにおいて、ヒアリング調査・質問紙調査を実施した。ヒアリングは、北島プレイセンター利用者のなかから3名にインタビューした。質問紙調査は日本で実施したものとほぼ同じ形式で（英語）、13か所の北島プレイセンターに配布し、56名から回収を得た（回収率23.7%）。ヒアリングの結果から明らかになったことは次のとおりである。2000年代の教育制度改革により週20時間は無料であらゆるプログラムを受けることができ、2010年からプレイセンターにも適用されている。この政策の背景には、女性の就業率拡大も意図されていた。

アメリカ合衆国

2011年9月にシアトル市近郊にある日本人の子どもを対象とした幼稚園、保育園を訪問し、幼稚園、保育園の指導者および子どもの母親（日本人）に、現地での子育て事情、育児サポート、育児不安等についてヒアリングを行った。母親のほとんどがアメリカ人と結婚しており、子どもをバイリンガルに育てることと、日本文化を学ばせる目的をもってこれらの園を利用していた。必要とする育児サポートでは、家庭外保育に対するニーズが最も大きかった。シアトルにおいても日本で実施したものとほぼ同じ形式で（日本語）質問紙調査を実施した。調査票の配布を各施設に依頼し、調査同意者のみが調査票を受領して回答したため、回収率等の算出は不可能であるが、有効回答票は69票であった

(3) 共同子育ての試行

共同子育ての試行を行い、その効果を検討した。2012年9月から11月にかけて、広島県福山市において「ちいとはなそうやあ」と題して実施した共同子育ての試行には、1歳半から1歳11か月までの子どもと母親8組が参加した。この試行では、1回あたり2時間の共同子育てを7回経験してもらった。第1回は全員で自己紹介やルール決めをし、第7回（最終回）には全体の振り返りをした。共同保育の効果を検証するために、この2回では、あわせて育児不安に関するアンケート（プレ・ポストアンケート調査）を記入してもらった。第2回から第6回においては、母と子がいっしょに過ごす時間と、母親が子どもと離れてリフレッシュする時間を設定した。リフレッシュする時間には、本研究組織のメンバーが交互に話題提供をし、それについて、参加者全員で意見交換をした。

プレ・ポストアンケート調査と参加者の記述を分析することによって、共同子育ての効果を検討した。その結果、以下のことが明らかになった。育児不安得点の変化は、個人差があったが、最初の育児不安得点より、後の育児不安得点の方が高くなっていた。その要因としては、初めての母子分離体験と育児省察力の深まりによるものと推察された。

定期的な子育て支援の集まりへの参加希望は高くなっていた。母親同士の「語らい」によって、「共感」が生まれ、自分自身を「振り返り」、「見渡し」、今後の育児の展望を得る効果が認められた。子どもからの分離についての感情は、子どもが慣れるとともに変化していった。

の育児不安得点が高くなるという傾向は、研究開始当初の背景で述べた2009年の「子育て共同化」プログラムの試行においても見出された結果である。もう少し詳しく述べると、プレ調査で育児不安が高かった母親はポスト調査の育児不安得点が低くなる一方で、プレ調査で育児不安が低かった母親はポスト調査の育児不安得点が高くなるという傾向である。この結果を、育児不安の「平準化」と呼ぶことにしたが、この結果は、当初、「子育て共同化」による育児不安の低減を仮説として考えていた研究組織メンバーをとまどわせるものであった。この結果の分析は、今後の課題を含むものであり、(5) 今後の課題と展望の であらためて述べる。

アンケートに加えて半構造化インタビューによる分析を加えると、以下のことが明らかになった。母子分離を行うことで母・子双方の心の成長を促すことができた。本試行において初めての母子分類を体験した親子も多く、当初は母子分離に対する「罪悪感」を語る母親も複数いた。しかし、回を重ねるごとに分離の心理的な抵抗が小さくなり、スムーズに分離できるようになった。多様な領域からのレクチャー（上記、本研究組織のメンバーによる話題提供）により、母親たちの育児に対する省察を得た。インタビューのなかで省察をする場面は多く見られた。参加した母親は、他の母親や大学教員とのコミュニケーションにより、自分を客観視し、自分の育児を再認識することができた。苦しいのは自分だけではないという共感を得ることができた。共感については、ほとんどの参加者が語っていた。

(4) 父親の子育て参加支援プログラムの試行

2011年度、2012年度の研究成果から、母親の子育て支援に「子育て共同化」プログラムの開発が有効であることは明らかにされた。しかしながら、試行プログラムに参加した母親へのインタビューから、母親の育児不安低減のためには、父親の子育て参加の必要性が強調された。父親の子育て参加の必要性は、社会的にも認知されつつあるものの、父親の子育てを支援するプログラムはほとん

どないことにより、最終年度である 2013 年度に、そのようなプログラムを実施した。このプログラムは、「子育てパパと親子でお泊りキャンプ」というワークショップであり、7組の父子が参加した。プログラムは2回に分けて実施し、1回目は、参加者の顔合わせを兼ねてプログラムの趣旨を理解してもらい、2回目は少年自然の家において1泊2日のキャンプを実施した。初めての試行のため課題も多いが、今後の研究が必要な分野であることが明らかになった。

(5) 今後の課題と展望

アクションリサーチとしての展望と課題

本研究の結果、本研究で試行した「子育て共同化」のようなプログラムを提供していくことに意味があることは明らかにされたと考えてよい。そうすると、次のステップとして、本研究をじっさいの子育て支援につなげていくことを考える必要がある。もともと、本研究を科学研究費として助成申請をする準備段階での発想は、本研究をアクションリサーチとして位置づけ、じっさいに効果のある「子育て共同化」プログラムを提案し、実践することであった。ただし、定常的实践ということになると、大学研究者の守備範囲を超えるため、大学以外の組織や機関に依存せざるを得ない。本研究で提案した「子育て共同化」プログラムが母親だけで自然発生的に作られるケースは少ない。どうしても、行政の支援が必要である。科学研究費による助成研究の範囲内では、行政との連携まで検討することはできなかったが、今後は、行政との連携や、同じような研究をしている他の研究グループとの連携なども視野に入れることを今後の課題としたい。

子育ての家庭経営

子育てを母親と父親という視点で考えたとき、子育ては母親だけがするものではなく、母親と父親が共同で責任をもってすべきものであるという認識は、以前と比べると日本社会に普及してきている。本研究の試行プログラムに参加した母親の意見を集約したときにも、子育てに関する障害として父親(夫)が子育てに協力しないことがあげられた。このようなことが明らかになったため、最終年度においては、当初の計画を変更して、父親の子育て参加を目的としたワークショップを実施した。この父親の子育て支援プログラムの開発および子育てする父親と母親の関係の研究は今後の研究課題である。

無職既婚女性(専業主婦)の子育て環境

女性の子育てのたいへんさに対する世の中の理解は以前よりは進んでいる。しかし、その理解は、主として職業をもっている女性に対するものである。本研究が対象とした母親は主として無職既婚女性、いわゆる専業主婦である。子育て研究の領域では、たとえば、育児不安得点が有職の母親より無職の母親(専業主婦)のほうが高いという牧野の研究

などもあり、専業主婦の子育ての困難さについての言及も見られる。しかしながら、世の中の理解や政策対応においては、有職女性の子育て支援政策と比べると、専業主婦の子育て支援政策は遅れている。力を入れていく必要がある政策課題である。

育児不安をめぐる方法論からみた課題

本研究では、試行した「子育て共同化」プログラムを評価するために、牧野カツコが開発した育児不安に関する質問を得点化した育児不安得点の変化を用いた。すなわち、育児不安得点がプログラムの試行前と試行後でどのように変化しているかをみて、プログラムのよしあしを評価しようとした。本研究を進めるなかで、次の二点が問題点として浮かびあがった。第一は態度変容の測定方法である。育児不安のような態度変容を、プレポストアンケート調査でとらえることが可能なかどうかは、検討を必要とする。第二は育児不安得点の解釈である。本研究を始める前は、「『子育て共同化』プログラムを体験することによって育児不安得点がさがる」という仮説を考えていた。しかしながら、すべての試行においてこの仮説が検証されたわけではない。「子育て共同化」プログラムを体験することによって、かえって育児不安得点があがる母親がかなりいることが明らかになった。この結果を説明する仮説はまだ設定できていない。今後の検討課題と考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計9件)

1. 八重樫牧子・田丸尚美・正保正恵・平田道憲・今川真治, 福山市における「子育て見つめ直し体験プログラム」の効果(その1) -アンケート調査と感想文より-, 福山市立大学教育学部紀要, 査読有, 2巻, 2014, pp127-134
2. 正保正恵・八重樫牧子・田丸尚美・平田道憲・今川真治, 福山市における「子育て見つめ直し体験プログラム」の効果(その2) -半構造化インタビュー分析より-, 福山市立大学教育学部紀要, 査読有, 2巻, 2014, pp41-50
3. 正保正恵, 地方都市における既存ネットワークの活用と新しいネットワークへの展開 -岡山市・福山市の子育て支援を中心として-, 家族関係学, 査読無, 32巻, 2013, pp.17-28
4. 田丸尚美, 母親の育児と支援ネットワーク -地方都市における子育て環境調査を手がかりに-, 家族関係学, 査読無, 32巻, 2013, pp.29-38
5. 正保正恵, 妊娠中からの虐待・育児不安予防: NP(ノーバディズ・パーフェクト)の意義, 子育ては胎児から, 査読無, 2012,

pp.70-71

6. 田丸尚美, 幼稚園への入園が子育てにもたらすもの, 福山市立女子短期大学紀要, 査読有, 39 巻, 2012, pp.55-60
7. 藤井志保・今川真治・鈴木明子・村上かおり・谷原千代・掛志穂・権田あずさ, 幼児ふれあい体験学習における積極的対児行動を促す指導方法に関する研究(1), 広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要, 査読無, 40 号, 2012, pp.105-110
8. 平田道憲, 家事労働時間からみた家族関係, 家族関係学, 査読無, 30 巻, 2011, pp.45-53
9. 平田道憲, 無職の夫の家事労働時間, 広島大学大学院教育学研究科紀要第二部, 査読無, 60 号, 2011, pp.259-263

〔学会発表〕(計 16 件)

1. 八重樫牧子・正保正恵・田丸尚美・平田道憲・今川真治, 福山市における「子育て見つめ直し体験プログラム」の効果(その1) -参加者のプレ・ポストアンケート調査より-, 日本家政学会第 65 回大会, 2013 年 5 月 19 日, 昭和女子大学
2. 田丸尚美・八重樫牧子・正保正恵・平田道憲・今川真治, 福山市における「子育て見つめ直し体験プログラム」の効果(その2) -参加者の感想文を検討して-, 日本家政学会第 65 回大会, 2013 年 5 月 19 日, 昭和女子大学
3. 田丸尚美, 母親の育児と支援ネットワーク -T市における子育て環境調査を手がかりに-, 日本家政学会家族関係学部会・家族関係学セミナー公開シンポジウム, 2012 年 10 月 27 日~10 月 27 日, 岡山大学
4. 正保正恵, 地方都市における既存ネットワークの活用と新しいネットワークへの展開, 日本家政学会家族関係学部会・家族関係学セミナー公開シンポジウム, 2012 年 10 月 27 日~10 月 27 日, 岡山大学
5. 田丸尚美・八重樫牧子・正保正恵・平田道憲・今川真治, 子育てネットワークを手掛ける地域の育児不安とリフレッシュ(その1) -O市とT市における子育て環境-, 第 59 回日本家政学会中国・四国支部研究発表会, 2012 年 10 月 6 日~10 月 7 日, 岡山県立大学
6. 八重樫牧子・正保正恵・田丸尚美・平田道憲・今川真治, 子育てネットワークを手掛ける地域の育児不安とリフレッシュ(その2) -子育て環境と育児不安との関連-, 第 59 回日本家政学会中国・四国支部研究発表会, 2012 年 10 月 6 日~10 月 7 日, 岡山県立大学
7. 正保正恵・八重樫牧子・田丸尚美・平田道憲・今川真治, 子育てネットワークを手掛ける地域の育児不安とリフレッシュ(その3) -公的子育て支援のあり方-, 第 59 回日本家政学会中国・四国支部研究発表会, 2012 年 10 月 6 日~10 月 7 日, 岡山県立大

学

8. 正保正恵・田丸尚美・平田道憲・今川真治, ニュージーランドの保育システムとブレイセンター(共同保育)利用者の様態 -我が国における共同保育実践に向けての基礎研究 その1-, 日本家政学会第 64 回大会, 2012 年 5 月 11 日~5 月 12 日, 大阪市立大学
9. 今川真治・平田道憲・正保正恵・田丸尚美, アメリカ合衆国シアトル市近郊で子育て中の日本人母親の子育て支援ニーズ -我が国における共同保育実践に向けての基礎研究 その2-, 日本家政学会第 64 回大会, 2012 年 5 月 11 日~5 月 12 日, 大阪市立大学
10. 正保正恵, Home Economics Education in NewZealand, 日本家政学会家政教育部会セミナー, 2011 年 11 月 20 日, 筑波大学東京キャンパス文教科校舎
11. 宰務志穂・平田道憲, 住まい形態パターンが社会人の家族観に与える影響に関する研究, 第 58 回日本家政学会中国・四国支部研究発表会, 2011 年 10 月 9 日, 鳴門教育大学
12. 周超群・今川真治, 中国と日本の除しだし学制の化粧行動の特性, 第 58 回日本家政学会中国・四国支部研究発表会, 2011 年 10 月 9 日, 鳴門教育大学
13. 権田あずさ・今川真治, 幼児とのふれあい体験による中学生と大学生の対児感情変化 -子育て中の親の対児感情と比較して-, 第 58 回日本家政学会中国・四国支部研究発表会, 2011 年 10 月 9 日, 鳴門教育大学
14. 花岡加奈・今川真治, 幼稚園 4 歳児の他者への接近行動の分析 -3 年保育進級児と 2 年保育新入園児の比較-, 第 58 回日本家政学会中国・四国支部研究発表会, 2011 年 10 月 9 日, 鳴門教育大学
15. Masago Fujiwara & Michinori Hirata, Study of in-home workloads of caterwifes and husbands in Japanese elderly couples. 33th International Association for Time Use Research Conference, 1st August 2011, University of Oxford (イギリス)
16. 田丸尚美・正保正恵・平田道憲・今川真治, 1 歳半健診時アンケートにおける親族ネットワークと母親の育児不安, 日本家政学会第 63 回大会, 2011 年 5 月 29 日, 和洋女子大学

〔図書〕(計 2 件)

1. 正保正恵, 建帛社, 第 4 章 親になる準備, 日本家政学会家政教育部会編, 「家族関係の支援-理論と実践-」, 2014, 168
2. 正保正恵, 南方新社, 第 5 章 グループプロセスを理解する, 「家族生活教育・人の一生と家族 第 2 版」, 2013, 392

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平田 道憲 (HIRATA, Michinori)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：30111660

(2) 研究分担者

今川 真治 (IMAKAWA, Shinji)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：00211756

正保 正恵 (SHOHO, Masae)
福山市立大学・教育学部・教授
研究者番号：00249583

田丸 尚美 (TAMARU, Naomi)
福山市立大学・その他部局等・非常勤講師
研究者番号：00570061

八重樫 牧子 (YAEGASHI, Makiko)
福山市立大学・教育学部・教授
研究者番号：80069137